



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	156,424	—	12,731	—	14,614	—	10,845	—
2021年12月期第2四半期	168,140	7.9	14,710	45.8	10,464	10.5	8,332	32.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 12,463百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 5,478百万円 (△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	93.78	—
2021年12月期第2四半期	70.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	324,446	238,583	73.0	2,049.18
2021年12月期	324,576	230,105	70.4	1,967.60

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 236,714百万円 2021年12月期 228,470百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	21.50	—	25.50	47.00
2022年12月期	—	28.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	4.9	20,800	4.5	23,200	41.3	16,400	19.7	141.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、対前期増減率については2021年12月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	128,742,463株	2021年12月期	128,742,463株
2022年12月期2Q	13,225,591株	2021年12月期	12,626,419株
2022年12月期2Q	115,647,891株	2021年12月期2Q	117,946,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期		2022年12月期 第2四半期	増減率 (%)	
	補正前	補正後		補正前	補正後
売上高	168,140	155,281	156,424	△7.0	0.7
営業利益	14,710	14,655	12,731	△13.5	△13.1
経常利益	10,464	10,464	14,614	39.7	39.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,332	8,332	10,845	30.2	30.2

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前第2四半期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、中国におけるロックダウン影響やウクライナ情勢等の影響により依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化など、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業が期初目標未達となった影響及びステーションリー事業における上海ロックダウン影響等により前年同期比0.7%増の1,564億円に留まりました。商品価格改定の浸透に取り組んだものの、鋼材を中心とした原材料価格の上昇がそれを上回ったことから、売上総利益は、前年同期比1.1%減の612億円、売上総利益率は、前年同期比0.7ポイント低下の39.1%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比2.6%増の484億円、売上高販管費率は、前年同期比0.6ポイント上昇の31.0%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比13.1%減の127億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるぺんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上した反動や為替差益を計上した影響により、前年同期比39.7%増の146億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比30.2%増の108億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。増減率につきましては前第2四半期に係る各数値を同様の基準で補正したものと比較しております。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指し、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションリー事業」「インテリアテール事業」の4つに変更しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて分析しております。

2022年12月期第2四半期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2021年12月期 第2四半期		2022年12月期 第2四半期	増減率 (%)	
		補正前	補正後		補正前	補正後
ワークスタイル領域	売上高	137,580	123,944	122,309	△11.1	△1.3
	営業利益	13,541	13,521	12,820	△5.3	△5.2
ファニチャー事業	売上高	76,025	74,322	72,371	△4.8	△2.6
	営業利益	11,928	11,913	10,927	△8.4	△8.3
ビジネスサプライ 流通事業	売上高	61,555	49,622	49,938	△18.9	0.6
	営業利益	1,613	1,607	1,892	17.3	17.7
ライフスタイル領域	売上高	47,413	46,853	48,043	1.3	2.5
	営業利益	4,258	4,224	3,947	△7.3	△6.5
ステーションリー 事業	売上高	38,297	37,912	38,497	0.5	1.5
	営業利益	3,779	3,744	3,397	△10.1	△9.3
インテリアテー ル事業	売上高	9,115	8,940	9,545	4.7	6.8
	営業利益	479	479	549	14.8	14.8
その他	売上高	221	221	204	△7.4	△7.4
	営業利益	15	15	△53	—	—
調整額	売上高	△17,074	△15,737	△14,132	—	—
	営業利益	△3,105	△3,105	△3,981	—	—
合計	売上高	168,140	155,281	156,424	△7.0	0.7
	営業利益	14,710	14,655	12,731	△13.5	△13.1

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前第2四半期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、ニューノーマルな働き方による市場の変化を捉え、オフィスの新築及びリニューアル市場攻略のため、顧客へ新たな働き方に向けたオフィスづくりの提案へ注力し、戦略は順調に進捗しておりますが、多くの引き合いがあるオフィスリニューアルのうち、第2四半期中に実現に至る案件が想定を下回りました。

中国では、非日系顧客へ向けて、日本で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力し、今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しておりますが、足元ではロックダウン影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.6%減の723億円となりました。営業利益は、前年同期比8.3%減の109億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

カウネットは、伸長するEC市場における成長機会獲得に向け、新規顧客獲得施策の実行や非オフィス市場での売上高拡大等の取り組みを推進しております。顧客のオフィス入社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

代理店販売は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続し、業績は弱含みに推移しておりますが、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進し、収益性の改善に寄与しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.6%増の499億円となりました。営業利益は、前年同期比17.7%増の18億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組んでまいります。

日本では、B to B市場における需要低迷が続いておりますが、B to C市場はノートや文具を中心とした付加価値の高い注力商品の販売強化へ取り組んでおります。依然として事業環境は厳しい状況が続いておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、上海におけるロックダウン影響により、サプライチェーンに大きな影響を受けましたが、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況です。

インドでは、原材料価格高騰影響は続いているものの、商品価格改訂の実施や学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復により、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.5%増の384億円となりました。営業利益は、前年同期比9.3%減の33億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略 (OMO、Online Merges with Offline) に取り組んでまいります。

年末年始のセールや春先に行うキャンペーン企画等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.8%増の95億円となりました。営業利益は、前年同期比14.8%増の5億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,244億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。

流動資産は2,038億円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が43億円、原材料及び貯蔵品が14億円、それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が54億円減少したためであります。

固定資産は1,206億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。主な要因として、無形固定資産が2億円増加した一方、有形固定資産が6億円、投資有価証券が5億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は858億円となり、前連結会計年度末に比べ86億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が41億円増加した一方、支払手形及び買掛金が109億円、未払法人税等が11億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,385億円となり、前連結会計年度末に比べ84億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が78億円、為替換算調整勘定が17億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により10億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は1,049億円であり、前連結会計年度末に比べ43億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は80億円 (前年同期比39億円の収入減) となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益160億円、売上債権の減少61億円、賞与引当金の増加41億円、減価償却費33億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少114億円、法人税等の支払額62億円、投資有価証券売却益10億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は11億円 (前年同四半期は4億円の収入) となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入8億円、投資有価証券の売却による収入2億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出23億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は33億円 (前年同期比52億円の支出減) となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少10億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額29億円、自己株式の取得による支出10億円、リース債務の返済による支出5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年第2四半期実績では、対前年(収益認識に関する会計基準等を適用後)で増収減益、目標も未達になっておりますが、その主因となっておりますのはファニチャー事業における目標未達、想定を超える原材料高騰影響及び中国における上海ロックダウン影響です。

2022年12月期の下期にかけては、ファニチャー事業におけるオフィスリニューアル案件確保が順調に進捗していることや原材料高騰影響に対する商品価格改定施策の実施、中国事業の上海ロックダウン影響からのサプライチェーン回復などにより、上期における未達分の挽回は可能であると考えております。

その結果、2022年2月15日に発表致しました2022年12月期通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益の見直しは行わないものの、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替差益等の発生を反映させ、業績予想の上方修正を実施致します。

2022年通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 2021年通期
売上高	307,000	307,000	—	—	292,617
営業利益	20,800	20,800	—	—	19,907
経常利益	22,200	23,200	1,000	4.5	16,415
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,900	16,400	500	3.1	13,703

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前年同期に係る各数値につきましては補正した数値にて表示しております。

(配当予想の修正に関するお知らせ)

当社は、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

株主還元方針及び今般の業績上方修正に鑑み、2022年12月期配当予想の上方修正を実施致します。

詳細につきましては、本日発表致しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,688	75,041
受取手形及び売掛金	63,913	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	58,475
有価証券	30,604	30,602
商品及び製品	27,362	27,033
仕掛品	2,031	1,763
原材料及び貯蔵品	3,853	5,346
その他	4,814	5,653
貸倒引当金	△114	△114
流動資産合計	203,154	203,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,053	20,962
土地	28,814	28,366
その他（純額）	9,709	9,567
有形固定資産合計	59,577	58,897
無形固定資産		
のれん	86	80
その他	7,173	7,478
無形固定資産合計	7,260	7,559
投資その他の資産		
投資有価証券	45,040	44,527
退職給付に係る資産	4,766	4,917
その他	4,951	4,916
貸倒引当金	△173	△171
投資その他の資産合計	54,584	54,189
固定資産合計	121,421	120,646
資産合計	324,576	324,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,475	41,495
短期借入金	4,081	4,382
1年内返済予定の長期借入金	120	142
未払法人税等	5,976	4,849
賞与引当金	807	4,990
その他	14,025	13,173
流動負債合計	77,487	69,034
固定負債		
長期借入金	5,119	5,071
退職給付に係る負債	77	77
その他	11,786	11,680
固定負債合計	16,983	16,829
負債合計	94,470	85,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,127
利益剰余金	195,747	203,615
自己株式	△18,204	△19,214
株主資本合計	211,517	218,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,314	13,814
繰延ヘッジ損益	4	102
為替換算調整勘定	1,314	3,099
退職給付に係る調整累計額	1,319	1,321
その他の包括利益累計額合計	16,953	18,337
非支配株主持分	1,635	1,868
純資産合計	230,105	238,583
負債純資産合計	324,576	324,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	168,140	156,424
売上原価	105,028	95,205
売上総利益	63,112	61,219
販売費及び一般管理費	48,401	48,487
営業利益	14,710	12,731
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	484	417
不動産賃貸料	474	450
持分法による投資利益	—	159
為替差益	573	1,021
その他	131	122
営業外収益合計	1,704	2,210
営業外費用		
支払利息	88	81
不動産賃貸費用	107	93
持分法による投資損失	5,429	—
その他	325	152
営業外費用合計	5,950	327
経常利益	10,464	14,614
特別利益		
固定資産売却益	—	304
投資有価証券売却益	3,597	1,022
貸倒引当金戻入額	—	8
補助金収入	—	108
特別利益合計	3,597	1,443
特別損失		
投資有価証券評価損	6	33
関係会社事業損失引当金繰入額	—	13
特別損失合計	6	46
税金等調整前四半期純利益	14,055	16,011
法人税等	5,699	5,064
四半期純利益	8,356	10,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,332	10,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,356	10,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,689	△495
繰延ヘッジ損益	40	209
為替換算調整勘定	455	1,480
退職給付に係る調整額	△105	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	421	398
その他の包括利益合計	△2,877	1,516
四半期包括利益	5,478	12,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,380	12,230
非支配株主に係る四半期包括利益	98	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,055	16,011
減価償却費	3,236	3,367
のれん償却額	13	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,923	4,180
退職給付に係る資産負債の増減額	△143	△247
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△524	△456
支払利息	88	81
持分法による投資損益 (△は益)	5,429	△159
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△300
固定資産除却損	156	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,597	△1,022
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	33
補助金収入	—	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	465	6,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,605	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,936	△11,403
その他	△2,616	△2,235
小計	13,155	13,925
利息及び配当金の受取額	538	466
利息の支払額	△90	△86
法人税等の支払額	△1,570	△6,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,032	8,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	110	△3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	71
有形固定資産の取得による支出	△1,543	△1,315
有形固定資産の売却による収入	66	877
無形固定資産の取得による支出	△974	△1,083
投資有価証券の取得による支出	△116	△54
投資有価証券の売却による収入	3,917	262
関係会社株式の取得による支出	△917	—
長期貸付金の回収による収入	3	3
補助金の受取額	—	108
その他	△118	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	△1,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79	214
リース債務の返済による支出	△636	△570
長期借入金の返済による支出	△3,099	△60
自己株式の取得による支出	△1,478	△1,047
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,024	1,042
配当金の支払額	△2,299	△2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,619	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,208	4,346
現金及び現金同等物の期首残高	90,577	100,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,786	104,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,333百万円、売上原価は11,195百万円、販売費及び一般管理費は1,058百万円、営業利益は79百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は26百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	74,315	56,552	130,868	28,071	9,094	37,165	106	168,140	—	168,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,709	5,002	6,711	10,226	21	10,247	114	17,074	△17,074	—
計	76,025	61,555	137,580	38,297	9,115	47,413	221	185,215	△17,074	168,140
セグメント利益	11,928	1,613	13,541	3,779	479	4,258	15	17,816	△3,105	14,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2. セグメント利益の調整額△3,105百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる 収益	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	63	156,377	—	156,377
その他の収益	—	—	—	—	—	—	47	47	—	47
外部顧客への売上高	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	110	156,424	—	156,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,088	3,642	4,730	9,279	28	9,307	94	14,132	△14,132	—
計	72,371	49,938	122,309	38,497	9,545	48,043	204	170,557	△14,132	156,424
セグメント利益又は損失 (△)	10,927	1,892	12,820	3,397	549	3,947	△53	16,713	△3,981	12,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,981百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来、「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーショナリードメイン」の3つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指すとしたことを受けて、事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」

「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更している。
なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、ファニチャー事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,227百万円減少し、セグメント利益が42百万円減少している。

ビジネスサプライ流通事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が11,277百万円減少し、セグメント利益が5百万円減少している。

ステーションナリー事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が364百万円減少し、セグメント利益が31百万円減少している。

インテリアリテール事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が152百万円減少している。